

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 2 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 3 代表者 理事長 後藤 俊一
- 4 基本財産 3,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 150 千円（出捐の割合 5.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	61 人	0 人	0 人	61 人

II 平成 29 年度事業実績

平成 29 年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、県及び市町村等の発注者機関への技術支援事業及び学校教育施設等の公共建築物の耐震診断業務等を以下のとおり実施するとともに、平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に伴う復旧・復興事業等への支援にも取り組んだ。

I 公益目的事業

- 1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、CALS/E Cに関する実技を取り入れた「IT コース」を設定し、研修を実施した。

- ① 県市町村職員に対する研修（31 回 1,120 人）
- ② 建設業界技術者に対する研修（15 回 626 人）

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度業務
- ② 調査・研究

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、建設技術等講習会事業を行う等、先端技術の情報を発信した。

- ① 新技術・新工法ライブラリー技術展示会
平成 29 年 7 月九州北部豪雨による発災を考慮し、実施を見送った。
- ② 建設技術等講習会事業

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成した。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 耐震診断評価委員会運営事業
- ③ 建築技術調査研究・研修事業

2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001 の認証や ISO17025 の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

平成 29 年度実績 合計 30,262 件

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。

- ① 敷地面積 10,693 m²
- ② 建物延床面積
管理研修棟 3,119 m²、試験研究棟 1,422 m²
- ③ 研修施設等延利用回数
平成 29 年度実績 380 件

II 収益目的事業

1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

Ⅲ 九州北部豪雨災害被災地支援

1 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に伴う復旧・復興事業等への支援

- (1) 東峰村への職員派遣
- (2) 積算・現場技術支援

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	326,186,812	365,358,436	▲ 39,171,624
未収金	408,274,317	302,304,302	105,970,015
前払金	37,245,216	17,401,702	19,843,514
流動資産合計	771,706,345	685,064,440	86,641,905
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
試験研究積立預金	0	0	0
運営強化積立預金	0	0	0
投資有価証券(基金)	299,518,800	299,398,500	120,300
定期預金(基金)	481,200	601,500	▲ 120,300
投資有価証券(試験研究積立)	0	0	0
市町村橋梁長寿命化支援事業資金	49,014,436	107,013,370	▲ 57,998,934
指定管理事業資金	27,001,168	36,000,803	▲ 8,999,635
大規模災害対応支援事業資金	75,000,000	0	75,000,000
特定資産合計	451,015,604	443,014,173	8,001,431
(3) その他固定資産			
建物	5,685,417	5,202,741	482,676
構築物	1,055,428	1,235,057	▲ 179,629
車両運搬具	1	325,834	▲ 325,833
什器備品	1,808,443	3,801,042	▲ 1,992,599
リース資産	4,873,500	9,992,100	▲ 5,118,600
ソフトウェア資産	12,154,148	18,888,442	▲ 6,734,294
建設仮勘定	0	0	0
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	51,000	51,000	0
敷金・保証金	157,680	2,484,840	▲ 2,327,160
その他固定資産合計	25,858,697	42,054,136	▲ 16,195,439
固定資産合計	479,874,301	488,068,309	▲ 8,194,008
資産の部合計	1,251,580,646	1,173,132,749	78,447,897

II 負債の部			
3 流動負債			
未払金	222,576,839	180,719,394	41,857,445
仮受金	0	0	0
預り金	4,095,997	3,348,149	747,848
試験手数料預り金	14,418,483	13,245,033	1,173,450
未払消費税等	13,914,700	1,785,500	12,129,200
未払法人税等	1,221,600	449,600	772,000
短期リース債務	3,449,865	5,428,170	▲ 1,978,305
流動負債合計	259,677,484	204,975,846	54,701,638
4 固定負債			
長期リース債務	1,770,120	5,219,985	▲ 3,449,865
固定負債合計	1,770,120	5,219,985	▲ 3,449,865
負債の部合計	261,447,604	210,195,831	51,251,773
III 正味財産の部			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
6 一般正味財産	987,133,042	959,936,918	27,196,124
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(451,015,604)	(443,014,173)	(8,001,431)
正味財産の部合計	990,133,042	962,936,918	27,196,124
負債及び正味財産合計	1,251,580,646	1,173,132,749	78,447,897

2 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	3,656,043	3,656,601	▲ 558
特定資産受取利息	3,656,043	3,656,601	▲ 558
事業収益	1,055,211,320	984,434,346	70,776,974
施設管理受託収益	26,130,002	26,130,002	0
材料試験受託収益	94,743,151	94,222,780	520,371
調査研究事業収益	3,247,572	3,704,206	▲ 456,634
維持管理支援事業収益	215,623,863	216,868,937	▲ 1,245,074
研修事業収益	3,195,945	3,744,573	▲ 548,628
土木技術支援受託収益	502,672,009	478,316,005	24,356,004
建築技術支援受託収益	18,719,000	15,862,000	2,857,000
耐震診断・設計等支援事業収益	190,879,778	145,585,843	45,293,935

指定正味財産からの振替額	750	750	0
基本財産受取利息振替額	750	750	0
雑収益	63,261	144,826	▲ 81,565
受取利息	3,171	7,900	▲ 4,729
雑収益	60,090	136,926	▲ 76,836
経常収益合計	1,058,931,374	988,236,523	70,694,851
(2) 経常費用			
事業費	1,023,911,275	1,061,513,953	▲ 37,602,678
給料	90,687,206	87,798,518	2,888,688
共済費	51,763,231	54,510,357	▲ 2,747,126
職員手当	71,962,366	64,285,069	7,677,297
役員報酬	12,650,822	17,425,508	▲ 4,774,686
賃金	129,069,330	146,856,782	▲ 17,787,452
報償費	6,574,123	8,202,467	▲ 1,628,344
旅費	3,332,730	2,661,131	671,599
交際費	0	0	0
消耗品費	22,108,824	20,744,043	1,364,781
保守修繕費	4,619,237	2,820,290	1,798,947
光熱水費	13,973,083	13,299,900	673,183
食糧費	13,929	88,539	▲ 74,610
その他役務費	27,341,746	24,994,234	2,347,512
通信運搬費	3,629,457	4,217,766	▲ 588,309
委託料	288,696,775	270,828,165	17,868,610
使用料	20,291,287	19,407,685	883,602
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	674,000	599,000	75,000
負担金等	5,083,564	6,223,237	▲ 1,139,673
人材派遣料	256,432,548	297,400,077	▲ 40,967,529
減価償却費	14,843,517	18,303,185	▲ 3,459,668
公課費	163,500	848,000	▲ 684,500
管理費	6,556,469	2,135,938	4,420,531
給料	655,594	162,382	493,212
共済費	772,425	73,974	698,451
職員手当	478,511	112,798	365,713
役員報酬	1,219,642	1,127,281	92,361
賃金	2,073,369	7,046	2,066,323
報償費	423,174	96,147	327,027
旅費	45,033	23,317	21,716
交際費	238,153	150,763	87,390
消耗品費	117,465	11,214	106,251
保守修繕費	0	7	▲ 7
光熱水費	0	0	0
食糧費	105,808	32,309	73,499
その他役務費	57,079	4,860	52,219
通信運搬費	100,529	68,096	32,433
委託料	274	595	▲ 321
使用料	94,918	73,704	21,214
工事請負費	0	0	0
負担金等	851	955	▲ 104
減価償却費	0	0	0
公課費	173,644	190,490	▲ 16,846
経常費用合計	1,030,467,744	1,063,649,891	▲ 33,182,147
評価損益等調整前当期経常増減額	28,463,630	▲ 75,413,368	103,876,998
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	28,463,630	▲ 75,413,368	103,876,998

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出捐金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	6	220,520	▲ 220,514
固定資産除却損	6	220,520	▲ 220,514
その他経常外費用	41,600	0	41,600
基本財産返戻額	0	0	0
雑損失	41,600	0	41,600
経常外費用合計	41,606	220,520	▲ 178,914
当期経常外増減額	▲ 41,606	▲ 220,520	178,914
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	28,422,024	▲ 75,633,888	104,055,912
法人税、住民税及び事業税	1,225,900	458,700	767,200
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	27,196,124	▲ 76,092,588	103,288,712
一般正味財産期首残高	959,936,918	1,036,029,506	▲ 76,092,588
一般正味財産期末残高	987,133,042	959,936,918	27,196,124
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	750	750	0
基本財産受取利息	750	750	0
一般正味財産への振替額	750	750	0
一般正味財産への振替額	750	750	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	990,133,042	962,936,918	27,196,124

IV 平成30年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、平成7年の設立以来、質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、公共事業の発注者支援機関として、建設資材の品質確保及び建設技術水準の向上に資する研修事業、新しい建設技術に関する調査研究、建設技術情報の普及、県及び市町村への技術支援業務を行ってきた。

平成30年度においても後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与するため、県及び市町村等の発注者支援機関として、以下の事業に一層積極的に取り組んでいく。

I 公益目的事業

1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施する。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、CALS/E Cに関する実技を取り入れた「ITコース」を実施し、技術者のスキルアップを図る。

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

リサイクル製品認定制度等の新しい建設技術や応用技術に関する調査・研究を行う。

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を目的として、福岡県県土整備部企画課技術調査室と連携を図り、福岡県新技術・新工法ライブラリーに関連する先端技術の情報を発信する。

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 耐震診断評価委員会運営事業
- ③ 建築技術調査研究・研修事業

2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

II 収益事業

1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

V 平成 30 年度予算

1 収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	3,500,000	3,500,000	0
特定資産受取利息	3,500,000	3,500,000	0
事業収益	940,591,000	990,613,000	▲ 50,022,000
公益目的事業収益	764,641,000	808,181,000	▲ 43,540,000
公益目的事業 1 収益	616,532,000	660,072,000	▲ 43,540,000
維持管理支援事業収益	121,739,000	218,876,000	▲ 97,137,000
研修事業収益	3,500,000	3,500,000	0
調査研究事業収益	3,593,000	3,593,000	0
土木技術支援事業収益	467,700,000	422,000,000	45,700,000
建築技術支援事業収益	20,000,000	12,103,000	7,897,000
公益目的事業 2 収益	148,109,000	148,109,000	0
材料試験受託事業収益	121,979,000	121,979,000	0
施設管理受託事業収益	26,130,000	26,130,000	0
収益目的事業収益	175,950,000	182,432,000	▲ 6,482,000
耐震診断・設計等事業収益	175,950,000	182,432,000	▲ 6,482,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	944,091,000	994,113,000	▲ 50,022,000
(2) 経常費用			
事業費	1,076,292,000	1,035,555,000	40,737,000
公益目的事業	902,013,000	863,411,000	38,602,000
公益目的事業 1	744,824,000	706,037,000	38,787,000
維持管理支援事業	173,949,000	256,637,000	▲ 82,688,000
研修事業	24,949,000	19,085,000	5,864,000
調査研究事業	4,649,000	3,579,000	1,070,000
普及啓発事業	1,636,000	2,734,000	▲ 1,098,000
建設技術研究開発基金事業	1,130,000	1,065,000	65,000
土木技術支援事業	467,680,000	351,584,000	116,096,000
建築技術支援事業	21,869,000	19,913,000	1,956,000
公益目的事業 1 共通	48,962,000	51,440,000	▲ 2,478,000
公益目的事業 2	157,186,000	157,374,000	▲ 188,000
材料試験事業	127,307,000	128,265,000	▲ 958,000
施設提供事業	26,507,000	26,742,000	▲ 235,000
公益目的事業 2 共通	3,372,000	2,367,000	1,005,000
公益共通	3,000	0	3,000
収益目的事業	174,279,000	172,144,000	2,135,000
耐震診断設計等事業	174,279,000	172,144,000	2,135,000
管理費	2,390,000	1,955,000	435,000

経常費用計	1,078,682,000	1,037,510,000	41,172,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 134,591,000	▲ 43,397,000	▲ 91,194,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 134,591,000	▲ 43,397,000	▲ 91,194,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 134,591,000	▲ 43,397,000	▲ 91,194,000
法人税・住民税・事業税	510,000	1,700,000	▲ 1,190,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 135,101,000	▲ 45,097,000	▲ 90,004,000
一般正味財産期首残高	959,936,918	956,230,506	3,706,412
一般正味財産期末残高	824,835,918	911,133,506	▲ 86,297,588
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	827,835,918	914,133,506	▲ 86,297,588

VI 役員名簿

平成30年4月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	後藤俊一	(常勤理事長)
副理事長	森田欣明	福岡県県土整備部 次長
専務理事	大江敏宏	(常勤専務理事)
理事	松藤泰典	(学識委員)
〃	牧角龍憲	(学識委員)
〃	石塚康弘	福岡県建築都市部 次長
〃	安永朋生	(産業界委員)
〃	田中隆臣	(産業界委員)
〃	田口茂久	(産業界委員)
〃	前田禎夫	(産業界委員)
監事	西野龍太郎	税理士
〃	池田好彦	福岡県県土整備部県土整備総務課 副課長